

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月8日

【四半期会計期間】 第90期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

【会社名】 ユシロ化学工業株式会社

【英訳名】 Yushiro Chemical Industry Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 有坂昌規

【本店の所在の場所】 東京都大田区千鳥2丁目34番16号

【電話番号】 03 - 3750 - 6761

【事務連絡者氏名】 コーポレート統括本部 財務部長 横井宏紀

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区千鳥2丁目34番16号

【電話番号】 03 - 3750 - 6761

【事務連絡者氏名】 コーポレート統括本部 財務部長 横井宏紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第1四半期 連結累計期間	第90期 第1四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	8,891	10,236	37,686
経常利益 (百万円)	726	375	1,543
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	570	194	273
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,644	1,863	2,406
純資産額 (百万円)	33,386	35,140	33,868
総資産額 (百万円)	50,315	53,589	51,085
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	41.96	14.27	20.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.1	61.0	61.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、中国の主要都市でのロックダウンによるサプライチェーンの混乱や、ロシア・ウクライナ問題の長期化など、先行き不透明な状況が続きました。また日本経済においても、経済活動正常化への動きが見られるものの、足元では新型コロナウイルス感染症が再拡大しており、また、エネルギー価格や物価の上昇、急激な円安の進行など、景気の下振れリスクに注視を要する状況にあります。

このような状況下、販売面においては、主要顧客である自動車メーカーの国内外での生産回復が続いておりますが、中国のロックダウンによる部品不足や半導体不足の影響により、自動車生産台数は当初計画より低い水準で推移しております。利益面においては、昨年下半年からの原材料価格や物流費の高騰が継続しており、価格転嫁をはじめ、原価低減や経費節減による利益改善を進めていますが、依然として厳しい事業環境が継続しております。

以上の結果、売上高は前年同期比15.1%増の10,236百万円となりましたが、営業利益は前年同期比62.9%減の196百万円、経常利益は前年同期比48.3%減の375百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比65.9%減の194百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント別売上高

		前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減額(百万円)	増減率(%)
日本		3,964	44.6	4,031	39.4	66	1.7
海外	南北アメリカ	2,703	30.4	3,650	35.7	947	35.1
	中国	1,111	12.5	1,251	12.2	139	12.5
	東南アジア/インド	1,112	12.5	1,303	12.7	191	17.2
	海外合計	4,927	55.4	6,204	60.6	1,277	25.9
日本 + 海外合計		8,891	100.0	10,236	100.0	1,344	15.1

セグメント別営業利益又は損失()

		前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減額(百万円)	増減率(%)
日本		62	9.9	99	—	162	—
海外	南北アメリカ	285	44.9	244	—	41	14.5
	中国	113	17.9	47	—	66	58.5
	東南アジア/インド	173	27.3	107	—	66	38.3
	海外合計	573	90.1	398	—	174	30.4
日本+海外合計 (調整額除く)		635	100.0	299	—	336	52.9

セグメント別概況

(日本)

販売価格の改定等により増収となりましたが、それ以上に原材料価格の高騰の影響が大きく営業損失となりました。

(南北アメリカ)

クオリケム Inc. 及びブラジルでの販売が好調で増収となりましたが、一部拠点において顧客の稼働率が上がらず減益となりました。

(中国)

自動車生産台数は堅調に推移し増収となりましたが、原材料価格の高騰等により売上原価率が上昇しており減益となりました。

(東南アジア/インド)

各拠点において顧客の稼働率は回復基調にあり増収となりましたが、原料価格上昇分の価格転嫁の進捗にバラツキがあるため全体として減益となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、53,589百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,504百万円増加しました。主な要因として、「現金及び預金」が302百万円減少したものの、「原材料及び貯蔵品」が870百万円、「受取手形及び売掛金」が609百万円、「商品及び製品」が528百万円増加したことによります。

負債は、18,449百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,232百万円増加しました。主な要因として、「賞与引当金」が168百万円減少したものの、「支払手形及び買掛金」が1,027百万円、「短期借入金」が379百万円増加したことによります。

純資産は、35,140百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,272百万円増加しました。主な要因として、「利益剰余金」が186百万円減少したものの、「為替換算調整勘定」が1,605百万円変動したことによります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は472百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,180,000
計	29,180,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,900,065	13,900,065	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	13,900,065	13,900,065	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日	—	13,900,065	—	4,249	—	3,994

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2022年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 290,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,600,300	136,003	—
単元未満株式	普通株式 9,465	—	—
発行済株式総数	13,900,065	—	—
総株主の議決権	—	136,003	—

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

(2022年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユシロ化学工業株式会社	東京都大田区千鳥 2丁目34番16号	290,300	—	290,300	2.08
計	—	290,300	—	290,300	2.08

(注) 自己株式は、2021年8月6日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、23,800株減少しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,256	6,954
受取手形及び売掛金	7,868	8,477
商品及び製品	2,071	2,599
原材料及び貯蔵品	3,751	4,622
その他	860	1,007
貸倒引当金	13	12
流動資産合計	21,795	23,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,312	4,458
機械装置及び運搬具（純額）	1,381	1,407
工具、器具及び備品（純額）	367	372
土地	5,124	5,149
リース資産（純額）	82	77
建設仮勘定	25	38
有形固定資産合計	11,293	11,503
無形固定資産		
のれん	1,885	1,953
顧客関連資産	1,839	1,927
技術資産	580	604
商標権	509	530
その他	511	537
無形固定資産合計	5,325	5,554
投資その他の資産		
投資有価証券	11,002	11,116
保険積立金	683	734
長期預金	17	29
退職給付に係る資産	304	304
繰延税金資産	75	82
その他	599	629
貸倒引当金	12	12
投資その他の資産合計	12,670	12,883
固定資産合計	29,289	29,941
資産合計	51,085	53,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,519	5,546
短期借入金	3,052	3,432
リース債務	28	31
未払金	1,014	1,050
未払法人税等	172	208
賞与引当金	366	197
役員賞与引当金	9	4
その他	1,384	1,552
流動負債合計	10,546	12,023
固定負債		
長期借入金	3,154	3,111
リース債務	60	51
繰延税金負債	1,854	1,826
役員退職慰労引当金	171	72
退職給付に係る負債	1,224	1,159
長期預り保証金	184	184
資産除去債務	20	20
固定負債合計	6,670	6,425
負債合計	17,216	18,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,249	4,249
資本剰余金	3,991	3,931
利益剰余金	24,522	24,335
自己株式	384	384
株主資本合計	32,378	32,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,516	1,385
為替換算調整勘定	2,334	728
退職給付に係る調整累計額	122	117
その他の包括利益累計額合計	940	539
非支配株主持分	2,429	2,468
純資産合計	33,868	35,140
負債純資産合計	51,085	53,589

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	8,891	10,236
売上原価	6,084	7,615
売上総利益	2,807	2,621
販売費及び一般管理費	2,279	2,425
営業利益	527	196
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	46	58
為替差益	0	65
持分法による投資利益	133	33
その他	23	47
営業外収益合計	213	212
営業外費用		
支払利息	13	12
その他	1	20
営業外費用合計	14	33
経常利益	726	375
特別利益		
固定資産売却益	56	—
関係会社出資金清算益	22	—
特別利益合計	79	—
税金等調整前四半期純利益	805	375
法人税等	165	147
四半期純利益	639	228
非支配株主に帰属する四半期純利益	69	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	570	194

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	639	228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110	130
為替換算調整勘定	950	1,459
退職給付に係る調整額	3	5
持分法適用会社に対する持分相当額	161	300
その他の包括利益合計	1,004	1,635
四半期包括利益	1,644	1,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,448	1,674
非支配株主に係る四半期包括利益	196	189

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の処理)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた主要な仮定について重要な変更はありません。

(連結損益計算書関係)

関係会社出資金清算益

当社の連結子会社であった泰興西碧化学有限公司の清算終了に伴い発生したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	247百万円	256百万円
のれんの償却額	45百万円	49百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月25日 取締役会	普通株式	312	23	2021年3月31日	2021年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月24日 取締役会	普通株式	381	28	2022年3月31日	2022年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
金属加工油剤関連事業	3,510	2,703	1,111	1,112	8,437	—	8,437
ビルメンテナンス 関連事業	454	—	—	—	454	—	454
顧客との契約から 生じる収益	3,964	2,703	1,111	1,112	8,891	—	8,891
外部顧客への売上高	3,964	2,703	1,111	1,112	8,891	—	8,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	202	5	—	23	231	231	—
計	4,167	2,708	1,111	1,135	9,122	231	8,891
セグメント利益	62	285	113	173	635	108	527

(注) 1 各地域セグメントに属する国

日 本 : 日本

南 北 ア メ リ カ : アメリカ、ブラジル、メキシコ

中 国 : 中国

東南アジア/インド : タイ、マレーシア、インド、インドネシア

2 セグメント利益(営業利益)の調整額 108百万円のうち主なものは、未実現損益の消去が 15百万円、クオリケムInc.買収に係るのれん及び無形固定資産の償却費 92百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
金属加工油剤関連事業	3,585	3,650	1,251	1,303	9,790	—	9,790
ビルメンテナンス 関連事業	446	—	—	—	446	—	446
顧客との契約から 生じる収益	4,031	3,650	1,251	1,303	10,236	—	10,236
外部顧客への売上高	4,031	3,650	1,251	1,303	10,236	—	10,236
セグメント間の内部 売上高又は振替高	280	5	—	5	290	290	—
計	4,311	3,656	1,251	1,308	10,527	290	10,236
セグメント利益又は 損失()	99	244	47	107	299	103	196

(注) 1 各地域セグメントに属する国

日 本 : 日本

南 北 ア メ リ カ : アメリカ、ブラジル、メキシコ

中 国 : 中国

東南アジア/インド : タイ、マレーシア、インド、インドネシア

2 セグメント利益(営業利益)の調整額 103百万円のうち主なものは、未実現損益の消去が 2百万円、クオリケムInc.買収に係るのれん及び無形固定資産の償却費 101百万円であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	41円96銭	14円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	570	194
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	570	194
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,585	13,609

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2022年5月24日開催の取締役会において、2022年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|-----------|
| (1) 配当金の総額 | 381百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 28円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2022年6月8日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8 月 8 日

ユシロ化学工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 後 藤 英 之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 守 谷 義 広
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユシロ化学工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユシロ化学工業株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。